

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第14回）議事要旨（案）

1 日 時 令和2年4月23日（木） 15:00～17:00

2 場 所 （オンライン会議）

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、
渡辺 美代子（幹事・副会長）、小林 傳司（委員・第一部会員）、
五神 真（委員・第三部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（事務局）高橋参事官、犬塚参事官、船坂審議専門官

4 議事要旨

（1）前回議事要旨の確認

冒頭、渡辺幹事より前回議事要旨の概要説明と確認が行われた。

（2）審議事項

9月に開催予定の次回学術フォーラムについて大要次のとおり審議が行われた。

① 配付資料「日本学術会議主催学術フォーラム 生きる意味－ウェルビーイングとリベラルアーツ」に基づき次回9月20日（日）に予定されている本学術フォーラムについて渡辺幹事より現時点での企画内容について概要説明が行われた後、山極委員長より本学術フォーラムを企画するに至った経緯・背景について説明が行われた。

② 委員間で本学術フォーラムについて自由討議が行われた。主な討議内容は次のとおり。

◆産学の意識の隔たり

・本フォーラムの副題となっているウェルビーイングとリベラルアーツという言葉に関して、人により、立場により受取方が違っているように思うのでもう少し工夫してはどうか。

・その指摘は確かに実感される場所。本日の議論を踏まえて当該言葉の変更も含め考えてみたい。

・産業界が人文社会科学について理解できているか心許ないところがある。本フォーラムでは、日本の産業界がリベラルアーツについてどうとらえ、様々な時間軸や今後の経済成長、シェアホルダー・キャピタリズムといった観念の中でそれをどうしようとしているのか、産業戦略的にも語れる人が必要ではないか。

・リベラルアーツにはふたつの意味がある。知識追求ともうひとつは弁論術。人々に大切な場面で語れる能力であるが、日本は後者が弱い。リベラルアーツについて考える時重要な視点

・理工学系・ものづくり系の会社の人で人文社会科学を考えているような人が出てくれるといい。

・学問でやっている人だけでは意味がない。産業界でビジョンをもっている人に語ってもらうことは重要

・経済団体と大学学長が就職問題で議論する機会があったが、「リベラルアーツ」について、アカデミアと産業界でその用語の定義、概念に大きなずれがあることを実感した。産業界は古典と捉

え、アカデミアは実践的なものと捉えている。

- ・年齢層の高い聴衆ばかりでなく、若い人も聴いてもらうことを意識すると、明るい希望が持てるような話ができる人が必要。
- ・エスタブリッシュではなく、若めの会社の経営者を探す。引きこもりの若者をうまく引き出して成果を出している会社などもある。
- ・ただ、この分科会は、産業と学術で相互にその隔たりを認識し、その上でどういう連携ができるかということを探る意義もある。その辺のバランスも必要
- ・若手アカデミーの中から誰かを推薦することも考えられる。
- ・コメンテーターの数は最大6人程度か。
- ・ファシリテーターに関してはこれまでの当分科会における議論を承知していないと厳しい。分科会委員の中で考えることがやはり適切かもしれない。

◆ポスト・コロナの課題

- ・本フォーラムの開催時期である9月の時点で、新型コロナウイルス感染の問題が終息しているとは思えない。すでに一部ではポスト・コロナについても議論が始まっているが、フォーラムでその点に触れる必要がある。
- ・現在産業界は、まだいわばイン・コロナということでアフター・コロナにまで目が届いていないが、最低2年、3年というスパンでこの問題に付き合っていくといけないことを考えると、一連のつながりとして今後とらえていく必要があるだろう。産業界とアカデミアでコロナ後をどう連携していくかを考えることは重要。本フォーラムがそのヒントになればいいと思う。
- ・コロナ問題がウェルビーイングのあり方を問い直させている。ビジネスの大きな転換点になる可能性がある。また、これまで環境問題にひとつの焦点をあてていたSDGsだが、今後「人」に焦点が当たってくる可能性がある。既に意外な宗教の動きなど行動変容も報告されている。
- ・産業界は、人間の幸福とは何かを考え産業自体の中身を変えていく必要性に迫られているのではないか。様々な道を模索する中で人文社会科学の知をどう戦略に活用するのか考えを巡らす機会になるのではないか。
- ・政府の視点が議論されていない。危機的状況の中では短期・中期・長期という時間スケールの中で長期的視点に立って考えていないと信頼感・求心力を得られない。
- ・各国のとった態勢のあり方、彼我の政治家のリーダーシップのあり方、その違いがもたらす一定の結果が明確になってきている。そろそろ各国の対応を比べ、論じる時期になっている。
- ・日本の自殺者が3万人を超えた。日本の自殺者の特徴として男性が非常に多い。今後大企業がこの危機を持ちこたえたとしても、中小企業が大きな影響を受けたとき、この自殺者の傾向、特徴は一層顕在化するだろう。今から経済復興をしっかりと見据えて考えていかないといけない。
- ・こういう時こそ金融界が「銀行家」としてどういうところに資本を入れるか、救うべきところにメリハリのある投資を考えるべきだがそうになっていない。金融界にそういう力が落ちているのではと憂う声がある。特に心配なのは、未来志向の優秀なベンチャーが、いまだ製品化にたどり着いていないため大きなダメージを受け倒れる可能性である。
- ・大学病院や小規模大学も大幅な資金不足に陥り、キャッシュアウトが起き、経営が立ちゆかなくなる可能性がある。
- ・様々な分野で大きな組み替えが起きるきっかけとプラスに考えることもできる。

- ・金融界においてチャンスととらえる機運が高まっていることは感じる。
- ・今回の状況の中では、テレワークが急激に一般化した。リモートでの仕事、なぜもっと早くやらなかったのか産業界でそう認識されている。今後もリモートは圧倒的に進むし、元に戻ることはない。

◆その他

- ・本日の議論を踏まえフォーラムの企画案は再検討する。その際、分科会を今後開くかはまた検討するが、委員間でなんらかの形でコンセンサスを得ることとする。
- ・各委員がパネリスト、コメンテーターの候補を推薦することとする。9月期の状況も流動的と考えられるため、複数の候補者を推薦する。

以上